九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

韓国と日本における保育施設と家庭・地域社会との連携

李, 河妊

https://doi.org/10.15017/1441012

出版情報：九州大学, 2013, 博士（教育学）, 課程博士
バージョン：
権利関係：全文ファイル公表済

（様式３）

氏　　名　：李河妊

論文題名　：韓国と日本における保育施設と家庭・地域社会との連携

区　　分　：甲

論　文　内　容　の　要　旨

本研究の目的は、近年の韓国の保育政策及び保育実践において注目されつつある保育施設と家庭・地域社会との連携に関して、韓国の保育現場と日本の保育現場でのフィールドワークにもとづき、韓国における保育政策及び保育実践における連携概念をめぐる動向や課題の解明を行ない、韓国保育学領域における連携研究に対する実証的検討と新たな知見を加え、家庭・地域社会との連携を模索する韓国の保育政策及び保育実践への展望を示すことを目的としている。

序章では、本研究における問題意識、目的及び視点を提示した。韓国の保育現状と新たに提起されている保育施設の役割について議論をまとめた上で、ブロンフェンブレンナーの生態学的視点に立脚しつつ、子どもの成長発達と生活・社会環境との相互作用の重要性を確認した。第１章では韓国の保育環境が置かれている状況と保育制度の変遷を概観し、その上で保育施設と家庭・地域社会との連携を視野に入れた新たな保育施設の在り方を目指す包括的な保育サービスの概念とその必要性を論じた。韓国の社会思想・運動として現れた生態論の登場とともに生活の様々な領域において「共同体」の重要性が強調され、幼児教育分野でもその共同体的性格を求める生態幼児教育のプログラムが出現しつつある現状と意義について論じた。第２章では包括的な保育サービスの基本となる保育施設と家庭・地域社会の関係を明らかにするために、韓国釜山での保育現場のフィールドワークに基づき現状を報告した。韓国の生態幼児教育を実践するＰオリニジップとＹオリニジップにおける父母教育・父母参与の関連活動とＰオリニジップの歳時風俗プログラム及び地域の高齢者ボランティア講師を受け入れる老人－児童の相互作用プログラムの実態を分析することで、オリニジップ側が主導し、オリニジップに対し父母の理解を求める形をとる保育施設と家庭との連携の在り方と、地域の限られた個人（高齢者講師）を通した保育施設と地域社会との関係の実態を明らかにした。第３章では、まず韓国の幼児教育・保育学研究において日本の保育政策と保育事業が家庭福祉と地域福祉の両面を担う連携のモデルとして注目、参照されていることを確認しつつ、一方において保育の現場レベルでの実証的な検討がなされていないことを指摘した。そこで保育現場と家庭・地域社会との連携を実践していると思われる日本の保育現場のフィールドワークを実施し、福岡のＣ保育園の「父母の会」で見られる保育園と家庭との連携、Ｔ保育園の食育を中心とする地域社会との連携、Ｈ保育園の「マザーズルーム」に見られる子育て支援の実態について明らかにすることを通して、父母の主体性を重視し、父母同士の継続的な交流の場づくりを進める保育園の実践を明らかにした。第４章では、第２章と第３章の調査結果をまとめ、韓国と日本における保育施設と家庭、保育施設と地域社会との連携の特徴を分析した。その上で韓国と日本の保育現場から見出された特徴を比較し、韓国の保育分野への示唆を提示した。具体的には、韓国と日本における保育施設と家庭の関係に関しては、親の主体的関わりの強弱、対象となる親の単位（個人か、集団か）、保育施設が連携のために行なう支援という３つの点に注目して比較分析を行ない、また保育施設と

地域社会との連携においては保育施設の場の提供の在り方と子育て支援を規準として両国の連携のあり方を分析した。その結果、設置当初から市場経済体制の中で作られた韓国の保育施設システムの中では、家庭福祉と地域福祉の包括の基礎になる保育施設と家庭・地域社会の連携は双方向的関係という意味での同伴者的な関係にまで成熟しているとは言えない状況が見られた。これに対し事例で取り上げた日本の保育現場においては親の成長を促し、主体的な活動を保障している保育施設と家庭・地域社会との連携のあり方が見られ、保育施設を開放し、保護者と地域住民が保育施設の中に入り込み、保育者・保護者・地域住民がともに企画・実行・評価する全過程に関わる実態が見られた。

以上のことから、まず近年の韓国の保育政策及び保育実践に関しては包括的保育サービスの理念が拡大されその中で生態幼児教育プログラムの登場など家庭・地域との連携の重要さが認識されつつあることを明らかにし、一方で現場の連携概念それ自体において双方向的関係性の認識が深く浸透していない現状を見出した。また、韓国と日本の保育制度の成立過程や保育現場の現地調査にもとづく比較検討を通じて、文献研究にとどまっていた韓国保育学の日本研究に対する実証的知見を新たに付け加えるとともに、今後の韓国の保育政策や現場に対して幼児保育のみならず父母たちの成長や協同を促すような連携や環境整備の必要性を示した。